

「新しい公共空間における住民参加・住民協働の課題と可能性」

(株)石塚計画デザイン事務所代表取締役 石塚雅明

はじめに.住民参加、住民協働の時代

まちづくりにおける住民参加が初めて制度的に位置づけられたのは、世田谷区街づくり条例で今から35年ほど前の昭和57年(1982)になる。平成7年(1995)におこなわれた全面的な改正では「地区住民等及び地区街づくり協議会は地区における街づくり計画の案となるべき事項を区長に対し『提案』することができる」とし、区民参加から区民主体のまちづくり(世田谷の場合は街づくりを使用)に向けてさらなる一歩を踏み出している。

国の法律に住民参加が定められたのは、平成12年(2000)の都市計画法の改正で、都市計画マスタープランの策定に際して「あらかじめ、公聴会の開催等住民の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする」とされた。また、提案制度については、平成14年(2002)の同じく都市計画法の改正で一定の要件を満たす住民やNPO団体は「都市計画の決定又は変更をすることを提案することができる」とされた。

このように、世田谷区を始めとした地方自治体の先駆的な取り組みにより、我が国の住民参加や協働のまちづくりの道が拓けてきた訳であるが、今では、どの自治体の基本方針を見ても「住民参加」や「協働」の文字を見ないことは無いように思われる。では、この三分の一世紀の時間の中でどの程度、その質が高まってきたのであろうか。日々、住民参加や協働のまちづくりのお手伝いをしている、まちづくりコンサルタントの視点から見ると歯がゆさを感じることも多い。住民参加でよく引き合いに出されるアメリカの社会学者のアーンシュタインの示した「参加のはしご」では、「Manipulation: あやつり」を第1段に、「CitizenControl: 住民管理」まで8段階があり、パートナーシップは6段階目とされる。言葉だけはずいぶん高いところまで来たともいえるが、実質は第3段階目の「Informing: お知らせ」すら満足に行われていない場合も見受けられる。

協働のまちづくりという言葉が一人歩きして中身がついてきていない。そのような現状を少しでも改めるために、ここでは、住民参加や協働の必要性から、どのように進めればきちんとした成果をあげられるのかといった手法に至るまで、少し体系的に考えてみたい。とはいっても、まちづくりの現場における試行錯誤から得られたものの寄せ集めで、住民参加の計画論というよりは、スケッチのようなものと考えていただきたい。

1.なぜ、まちづくりに住民参加や協働が求められているのか

そもそも、なぜ住民参加や住民と行政の協働が求められているのだろうか。まず、そこから考えてみたい。根源的には市民自治の視点があるといえる。そもそも、市民は自らが住み、暮らす環境に対して、情報を共有し、その情報をもとに自ら提案し決定する。さらには管理の権利と義務を有するという考えである。

日本において比較的早い時期に市民自治をうたった宝塚まちづくり基本条例では、その点を「まちづくりは、主権者である市民と市が、それぞれに果たすべき責任と役割を分担しながら、相互に補完し、及び協力して進めること(以下「協働」という。)を基本とし・・・」(宝塚市まちづくり基本条例「まちづくりの基本理念」:平成14年4月施行)と表している。また、最近、制定された川崎市自治基本条例では、市民主

体を明文化して「市民は、地域社会の課題を自ら解決していくことを基本として、その総意によって市を設立し、地域社会における自治の一部を信託していること。市民は、その信託に基づく市政に自ら主体的にかかわることにより、個人の尊厳と自由が尊重され、市民の福祉が実現される地域社会の創造を目指すこと。」(川崎市自治基本条例：平成 17 年 4 月施行)としている。

このような基本的な観点をふまえながらも、まちづくりの現場で住民の参加や協働が求められている理由は大きく 2 つある。ひとつは、既成市街地の再整備にあたって、課題認識からまちづくりの方向、事業内容の選択にいたるまで地域住民の合意無しには進められない状況にあるということである。高度成長期までのまちづくりは、都市に集中する人口の受け皿として郊外に新しく市街地をつくるということが中心であった。いわば白地に絵を描くようなものである。しかし、近年のまちづくりは人口の伸びの鈍化あるいは減少というなかで、既成市街地の再整備が中心課題となってきた。そこには、すでに暮らしがあり、暮らしを営む人々の合意無しにはまちづくりが進められないという状況がある。世田谷区でいち早く住民参加をうたった条例が制定された背景には、密集市街地を安全で暮らしやすい環境に変えていくには、行政だけではなく地域住民の理解と協力が不可欠という認識があったといえる。

もうひとつは、コミュニティの維持管理には住民の主体的な取り組みが不可欠になってきたということがある。個人のライフスタイルが多様化するなかで、公共サービスに求められるものも多様化、複雑化してきている。子育て中のお母さんが求めるもの、お年寄りの介護をしている家族が求めるもの、それぞれの深刻なニーズに対して、行政ができることに限界が生じている。特に、子供にとって安全・安心な地域の実現、高齢化社会の中でどのようにして幸せに地域で生きられるか、そして、地震などの災害時に命を守りどのように復興に望むかなどの問題は、行政の力のみでは解決できない、地域住民の主体的な取り組みが求められるといえる。このことに日本の社会が気づいたのは阪神淡路の大震災であった。瓦礫の下から一人住まいのお年寄りを助け出したのは、地域のことを良く知っている隣近所のつながりであった。

これら、既成市街地の再整備における地域合意の形成、地域の多様な課題を解決する地域力の形成といった、ふたつの大きな住民参加あるいは協働の社会的要請に対して、現実には困難な要因が膨らみつつある。一言で言えば、地域コミュニティの弱体化である。かつては、地域をとりまとめるキーパーソンがいて、特定少数の方の理解と協力を得られれば地域の合意も取り付けることが容易な状況があった。今では、町内会や自治会と言った地縁型のコミュニティ組織が弱体化して、都市部の地域によっては加入率が 5 割を切るころも出てきている。誰とどのように問題を共有し、合意の形成や地域課題の解決に向けた具体的な取り組みをつくり出していくことができるのか。新たな方法論が求められていると言える。

以下、既成市街地の再整備に関しての「住民合意形成の課題を可能性」、それに地域課題を地域の力で解決していく「住民主体のまちづくりの課題と可能性」の 2 点について、具体的に考えていきたい。

2. 住民合意形成の課題と可能性

これまでに様々な地域合意の形成に取り組んできた経験から、きちんとした成果を出していくために意識しなければならないいくつかの重要なポイントを示してみる。

[目的と成果の活かし方を明確に]

最も大切なのは、なぜ、その計画や事業に住民参加が求められるのか、参加者から投げかけられる意見や提案をどのように計画や事業に反映していくのか、その点が明確であることである。住民参加の黎明期には、住民とともに暮らしやすい、住むことに誇りの持てる環境をつくろうという熱い思いが関係者に満ちあふれ

ていた。最近は、住民参加がまちづくりにおいて必要な手続きの一部という消極的な認識にとどまる場合が見られる。参加のまちづくりに有効として黎明期には創意工夫して使われたワークショップの手法も、今では、住民参加の場をつくらなければならないのでワークショップでもしておこう、という程度に扱われている。

今一度、原点に立ち返って、何の目的で、どのような成果を出すことを期待して参加の機会をつくるのかをじっくり考える必要がある。一口に参加の場といっても、計画や事業の内容によっては、制約条件が多く身動きができない状況のものもあれば、方向性も含めほとんど白紙の状況のものもある。前者の場合は、参加と言っても誠意を持った丁寧な説明の場になるであろうし、後者の場合は、まちづくりの方向性を求めている市民と行政の共同作業の場としての性格が強くなる。また、成果についても、どこまで計画や事業に反映できるか、あらかじめきとんとした整理が必要とされる。経験的に言うと、できる、できないと白黒はっきりしていることは意外と少ない。がんばれば、できるかもしれないというグレーゾーンの事柄が大半を占める。グレーゾーンの検討は関係機関との調整など面倒なことが多いが、それを放棄すれば参加の意味は半減するし、住民の理解、協力も得にくくなる。さらに、計画や事業への参加をきっかけに、計画の実施や施設整備後の管理運営の担い手を発掘するという成果を期待するかどうかによっても進め方が違ってくる。

[大切な横断的關係づくり]

これらの参加の目的と成果の活かし方についてしっかり考えれば考えるほど必要になるのは行政の中での横断的關係づくりである。行政は道路、公園、河川と縦割りで動いているが、住民の目線から見ると一体の場合がある。たとえ検討の対象が道路であっても、隣接する公園や河川と一体的な整備の提案があった時に、それは担当が違うから切り離して考えて欲しいという姿勢では、住民の信頼を失う。かといって、住民参加の場でこのような意見が出たので協力して欲しいと後から関係するセクションに相談に行っても、相手にされないことがある。あらかじめ関係しそうなところに声をかけ、何かあったら相談に乗ってもらえるゆるやかな横断的關係をつくっておくことが大切になる。もちろん、最初から複数のセクションにまたがる計画や事業の場合は、横断的調整会議などしっかりとした体制づくりが不可欠である。

[計画や事業の対象の広がりに応じた参加の場づくり]

誰に参加をしてもらおうかも重要なポイントである。広くひらかれた場をつくるのか、関係する地権者など限られた人の参加で良しとするのか。これについては対象とする計画や事業の性格によっても異なる。自治体の全域に関わる計画の場合は、原則的に広くひらかれた場をつくる必要がある。全域に関わる計画であっても、地域に区分して参加の場をつくり積み上げて行く場合もあるが、いずれにしろ参加者を特定する根拠は薄い。しかし、合意形成のキャスティングボードをにぎっている団体等がある場合には、論点を明確にするために関係団体の意見をとりまとめ、広くひらかれた場に提示するという手法など、様々なバリエーションがあると考えられる。

一方、地区レベルの計画や事業の場合は、直接影響を受ける地権者等の合意と、地区のまちづくりにおける位置づけに対する広く住民の合意の形成という2つの側面がある。直接影響を受ける地権者等が合意形成のキャスティングボードを握っているとしても、限られた参加の場でのみ地区のまちづくりの方向を議論するのは問題があろう。出来るだけ多くの住民が参加できる参加の場で基本的な考え方を確認し、詳細の計画検討では影響を受ける地権者を中心に参加の場をもうけるなど、次に示すように時間軸で参加の場のあり方を考える必要もある。

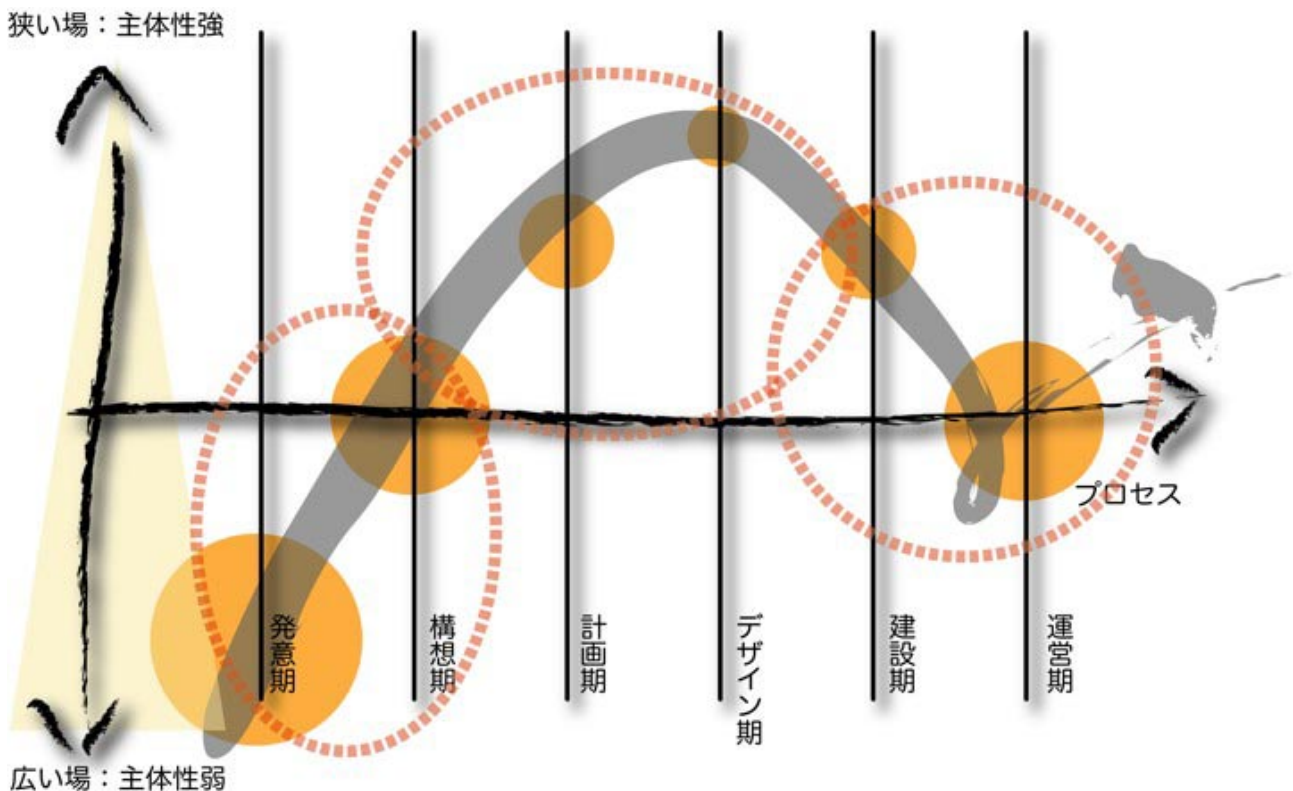
[計画や事業の段階に応じた参加の場づくり]

計画や事業を発意する段階で設ける参加の場は、そもそもその計画や事業に取り組むべきかと言った問題や、大きな方向性を議論することになるので、できるだけ多くの人に参加できる場を設けることが望ましい。私の経験から言うと地区レベルでの計画では 100 ~ 200 人程度の参加できる場を確保すると、直接影響を受ける地権者の意向に対しても一定の影響を与えることができ、後々も、基本的考え方としてブレないものをつくるのが可能になる。

計画や事業の構想づくりから実施計画づくりにいたる間は、徐々に当事者性が高まるので参加の場は狭くなる。ものによっては、計画の策定や事業の実施後も主体的に関わる層を形成することを念頭に置いた少数でも密度の濃い参加の場をつくるのが考えられる。その場合においても次にふれる参加の場の中と外との情報共有の仕組みづくりについての配慮を忘れてはいけない。

事業の場合は、ものをつくる段階での参加の輪を広げていきたい。そうすることによって完成後の施設の管理運営に少しでも関心を持ってもらえる層をつくることにつながる可能性がある。

図：計画や事業の段階に応じた参加の場づくり



[参加の場の中と外との情報共有の仕組みづくり]

少人数の密度の濃い参加の場をつくるか、広くひらかれた参加の場をつくるかにかかわらず、直接足を運んで議論に参加する人数は限られる。そこで何が話し合われ、どのような方向が考えられているか、その計画や事業が関係する範囲の住民等に伝えていく作業も大切になる。

私の場合は A3 版両面程度の「通信」を作成し、数万人規模程度までであれば全戸配布を行い、参加の場の中と外との情報共有を徹底する。通信には受け取り人払いのハガキをつけ、意見も述べられるようにしておく。もちろん、インターネットでの情報共有も忘れてはいけないが、住民と情報をつなぐ敷居の低いポー

タルサイトが未整備の現在では、まだまだ情報共有の手段として不十分と言える。対象が広い場合や、伝えるべき情報量が多い場合、政策判断の節目に相当する場合などは、人が多く出入りする場所に情報展示をし、担当職員も常駐して質問に受け答えする体制を取る。このような取り組みをアメリカではオープンハウスと読んでおり、日本でも最近、いろいろなところで試みられてきている。

[大切な「像」と「場」のデザイン力]

これまでの計画づくりにおいては、行政が一方向的に内容を決め住民のニーズや意識と食い違いを生じ、合意形成がうまくいかなかったという反省があるが、最近では、行政の提案力が弱く合意形成が滞るケースも見られる。住民は主権者であり、その地域に関して膨大な情報を持ち、生活者の視点から善し悪しの判断基準をそれなりに持っている。しかしライフスタイルや価値観が多様化する中で立場が異なると考え方も異なるし、良く耳を傾ければそれぞれに真理がある。多数意見を通せばしこりが残るし、なかなか議論の一致点を見いだせない。そこに「場」のデザインの限界がある。一見対立するかに見える議論の構造の中から、問題解決の糸口となる「像」の提案があって、はじめて「止揚」に向けた議論展開が拓けてくることが多々ある。それは、予め決められた計画の「落としどころ」とは明らかに異なる、議論の現場から導かれる創造的な提案である。私は、「像」は市民エネルギーを凝集できる対象で、物的環境のあるべき姿を示したもの。「場」は市民エネルギーを発生、共有、増幅させる社会的環境で、人と人との関係によって成立するもの、としているがそれらが両輪として機能しなければ合意形成はうまくいかないといえる。

以上、限られた紙面のなかで、住民合意形成の場面で最も大切なポイントを列挙したが、この他にも参加の場の運営プログラムの作り方や、実際の意見交換や議論の場で留意しなければならない点など多々ある。それらについては、拙著「参加の場をデザインするーまちづくりの合意形成・壁への挑戦ー(学芸出版社)」を参照していただければと思う。

3.住民主体のまちづくりの課題と可能性

まちづくりの現場で住民の参加や協働が求められている理由のふたつめにあげられる住民主体のまちづくりに対して、行政がどのように関わっていくのが良いのかを考えてみたい。住民主体という言葉からして行政の基本的なスタンスは地域が主体となって地域課題を解決していくのを見守るということになるが、問題はそう単純ではない。

[地域を読む]

行政がどのような役割を果たす必要があるかは、地域の状況によって大きく異なる。行政が主導的に取り組む必要のある地域もあれば、逆に住民主導で行政は支援の側に回り地域の主体性の醸成をはかるのが適切な地域もある。この加減を読み間違えると、せっかく住民主体でまちづくりに取り組める潜在的力があるのに、行政が手取り足取り支援をしてしまうことによって、行政依存型の地域になってしまうこともある。また、逆に、地域のつながりがバラバラになってしまって、地域の課題を解決する人材や知恵が枯渇しているにもかかわらず、行政が見守りに徹しすぎて大きな社会問題や環境問題を引き起こし、その解決のために多大なエネルギーを注入しなければならなくなることもある。行政としては、この「地域を読む」力をつけるこ

とが大切になる。

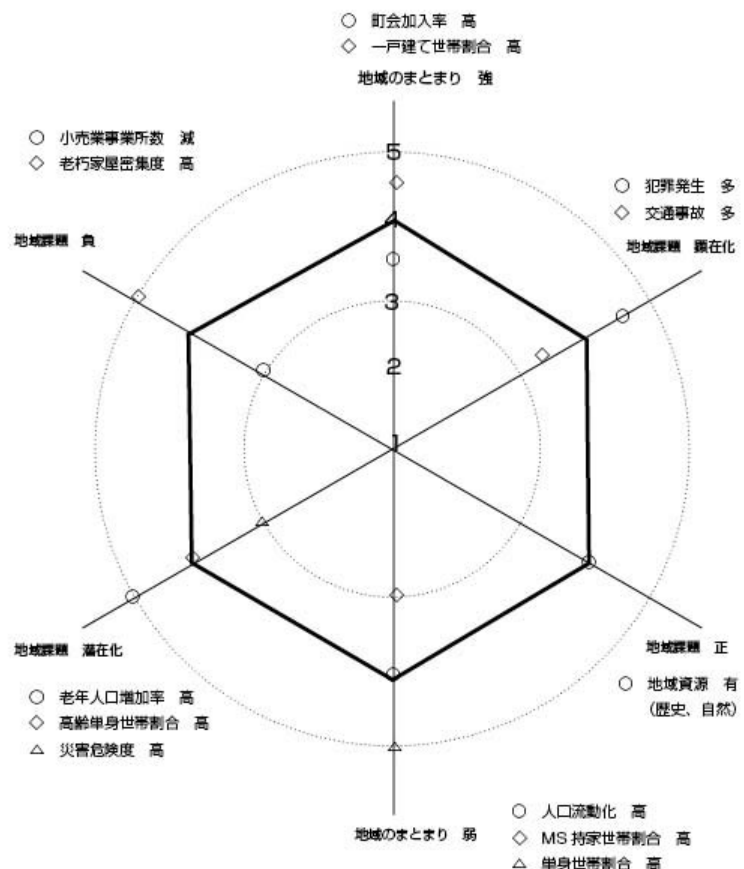
[地域解読チャート]

ここで「地域解読チャート」なるものを提案したい。これは、地域のまちづくり支援に関わる行政職員を対象とした研修プログラムを考える中から生まれたもので、科学的根拠を問われると困るが、地域課題の状況や、地域が主体的に課題を解決する力などを読み取り、行政の関わり方を判断するひとつの手法を示すものである。

地域解読チャートは、6つの指標で構成される。ひとつは「地域のまとまりの強さ」で、町内会加入率の高さや一戸建て世帯の割合の高さなどの要素で判断される。二つ目は「地域のまとまりの弱さ」で、人口の流動化の高さやマンション持家世帯の割合の高さ、単身世帯の割合の高さなどの要素で判断される。三つ目の指標は「顕在化した地域課題の大きさ」で、誰もが課題の存在を生活実感として把握できるものとして、犯罪発生の高さや、交通事故の高さといった要素で判断される。四つ目は「潜在化した課題の大きさ」で、顕在化した地域課題に比べて目に見えにくく生活実感として課題の存在を意識しにくいものとして、老年人口の増加率の高さや、高齢単身世帯の割合の高さ、災害危険度の高さなどの要素で判断される。五つ目は「正（ポジティブ）な課題の大きさ」で、地域の特徴として地域に暮らすことの暮らすことの誇りや愛着を育てていく手がかりになるものとして、歴史や自然などの地域資源の有無などが要素としてあげられる。六つ目は、「負（ネガティブ）な課題の大きさ」で、解決しなければならない課題として特にハードの都市環境に関わるものとして、小売業事業所数の減少度合いや老朽家屋密集度の高さなどが要素としてあげられる。

ここであげた指標は、既存の統計データなどから比較的簡単に読み取れるものを使っているが、地域の実情に合わせてその他の関連指標を加えるなり、不要のものを削除していただいたりしていただければと思う。

図：地域解読チャート



[地域解読チャートから何を読み取るか]

それでは、地域解読チャートから何を読み取るか、考えてみたい。地域のまとまりが強い場合は、何か地域課題を解決する場合に地域ぐるみで対処できる可能性がある。一方、地域のまとまりが弱い場合は、地域の主体的取り組みだけでは課題を解決できない場合があることを示唆している。顕在化した課題に対しては、誰もが課題解決の必要性を強く認識し、すぐにでも行動計画をたて実行に移せる可能性があるが、潜在化した課題に対しては、課題の存在自体を「気づく」きっかけを外部からつくっていかないと、課題解決のための行動計画を地域が主体的に考えることは難しいといえる。また、正の地域課題に対しては、地域の創意工夫で地域資源の活かし方を考えることができる可能性があるが、負の課題については、まちづくりの制度や事業手法などの専門的知識や経験が求められる。

地域の状況はこれらの指標が複合したかたちで存在する。地域のまとまりが強い場合は、顕在化した課題や正の課題に対しては、地域の主体的な取り組みが期待され、行政は黒子に徹することが大切になる。また、潜在化した課題が大きい場合は、行政として「気づき」をうながす投げかけを行うことが求められるが、その後についてはできるだけ地域の主体性を大切にしていける必要がある。負の課題については専門家をアドバイザーとして派遣するなどのサポートが求められる。

一方、地域のまとまりが弱い場合は、正の課題や顕在化した課題が大きいという状況があれば、それを手がかりに地域のつながりを再生する取り組みに持ち込むことが可能かもしれない。しかし、その場合は、多様な主体が課題を共有したりするための情報共有のメディアづくりや議論の場づくりを、行政が主導的に行わなければならない。地域のまとまりが弱く、負の課題や潜在的課題が大きかったりする場合は、放置すると深刻な地域の荒廃を招く可能性があることから、行政の主要施策として力を入れる必要があるといえる。

現時点での地域解読チャートは、かなり荒削りのもので、今後、実践的に修正を加えていく必要があるとは思っているが、住民主体のまちづくりに行政がどのように関わるのが望ましいか、戦略づくりの手助けとなるツールとなる可能性は高いと感じている。

[「気づき」を促す行政からの情報提供]

ここに「市民がまとめた” 世田谷のまちづくり市民活動 10 年の記録 ” (世田谷まちづくりドット COM)」という研究レポートがある。「公益信託世田谷まちづくりファンド」というまちづくり活動支援基金から過去 13 年に助成を受けた団体を追跡調査したものである。その中で、活動を始めた動機について調べた章がある。まちづくり活動を始めたきっかけで最も多いのは、「日常生活の中で地域住民の暮らしの中から問題意識が持ち上がって始まった「住民自発」型」で約 4 割を占めるが、2 番目に多いのが「行政などの学習会やフォーラムに参加したメンバーが集まって立ち上げた「学習会・フォーラムなどへの参加」型」で 4 分の 1 にのぼる。

このように、潜在的なまちづくりへの関心を引き出すのに行政の果たす役割は大きい。特に地域解読チャートで潜在化した課題が大きいとされた地域では、「気づき」を促す行政からの情報提供が大切になる。今後多くの都市で体験することになる人口減少と高齢化の進行に備えて、どのような施策を考えていくべきかを研究するために、一様に高齢化の進行しつつある郊外団地でヒアリングを行ったことがある。結果は、日常生活に不便を感じたことも無く快適に暮らしているので、今後のまちづくりにあまり関心が無いという反応だった。わずか 5 年先には、65 歳以上人口が半数以上を占めるかもしれない地域でも、将来への気づきは鈍い。5 年後の地域の暮らしと環境を見詰めるシミュレーション・ワークショップの手法を開発し、試験的にその地域で行ったところ、わずか 2 時間半のプログラムで意識は大きく変わった。気づきを「促す」というところが大切で、行政からの一方的情報提供では意識が変わらない。ちょっとしたきっかけを与えるこ

とによって、地域住民が自ら地域課題を気づいていくプロセスをつくることが求められる。

[地域まちづくりの支援センターを置く]

地域が主体的に地域課題を解決していく力を育てるために、行政がまちづくりの支援センターを設置する動きが見られる。札幌市では、全市に87カ所の「まちづくりセンター」を設け地域まちづくりの支援にあたっている。そもそもは、町内会への委理事務のサポートや地域要望を把握する機関として以前より設置されていた「連絡所」の機能を見直し、「まちづくりセンター」にしたものである。年々、町内会加入率が低下し、役員の高齢化、固定化などにより、町内会だけでは多様化する地域課題の解決を担うのが困難になってきていることから、改めて地域に眠る人材を発掘し、既存の各種団体の横の連携を強化していくことで、地域のまちづくり力を高めるというのがセンターに課せられた役割となっている。

このような取り組みは札幌市だけではなく、世田谷区もほぼ同じ時期に一部の「出張所」を「まちづくり出張所」とし、従来の届出等の窓口機能を機械化するなどして縮小し、地域まちづくり支援に力点を置くこととしている。

地域まちづくりの究極に「住民自治」という姿を想定すれば、行政が地域まちづくりの支援センターを置くという試みは、過渡的なものであるかもしれないが、注目すべき動きといえる。

[地縁組織型活動とテーマ型活動の溝を埋める]

札幌と世田谷の取り組みを見ると、大きな課題のひとつに地縁組織型活動とテーマ型活動の溝をどのように埋めるかということがある。町内会、自治会という地縁組織は、これまでも地域の防犯、福祉など様々な役割を担い、回覧板などを通じた地域情報の伝達機能ももつなど地域まちづくりの主体となってきた。しかし、一方で、加入率の低下や役員の高齢化、固定化の傾向が見られ、複雑多様化する地域課題への対処が難しくなっている。一方、子育て支援や緑の保全など、個別課題をに対して掘り下げた活動を行っているNPOなどのテーマ型活動団体は、急速にその数を増やしつつある。

町内会、自治会などの地域に密着した地縁組織型活動のもつネットワーク力と、テーマ型活動の持つ、知識や技術が一体的に機能すれば地域課題の解決に大きな力を発揮することが期待されるのであるが、両者の連携を生み出すのがなかなか難しい。地縁組織型活動から見れば、テーマ型活動は自分たちのやりたいことだけを取り組み、地域の様々な取り組みに目を向けたり積極的に参加してこないという不満がある。一方、テーマ型活動団体からすれば、地縁組織型活動は閉鎖的で新しい試みを拒む封建的な体質があるとされる。両者の間には意外と深い溝があると気づかされる。

町内会、自治会とNPOなどのテーマ型活動団体の関係だけではなく、地域には様々な組織や活動がある。例えばPTAや、青少年育成委員会、日本赤十字関係の組織もある。商店街組織なども地域まちづくりの重要な担い手のひとつであるが、それらの相互連携は活発ではない。狭い地域の中では、特定の人が様々な役員を兼務している場合も多いが、それでも、個々の活動はバラバラに行われていることが多い。

町内会をはじめ各種団体を同じテーブルに着ける試みもなされているが、役員同士の話し合いで溝が埋まる気配はなかなか見られない。何か目に見える成果を上げるためにお互い知恵と力を出し合う体験を共有する場が、両者の溝を埋めるきっかけになると思われる。

[地域ぐるみでの議論の場をつくる]

お互い知恵と力を出し合う体験を共有する場が、新しい地域まちづくりの取り組みをつくりだすきっかけ

になった事例を紹介しよう。これは札幌の比較的郊外の人口約 1 万人ほどの地域で、古くから拓けた歴史があるものの、新興住宅地に流入する新住民層も多い。高齢化も進んできており、地域での課題解決力を今から高めておかなければならない状況にある。そんな中から、地域の各種団体に呼びかけて 200 人規模のまちづくり会議を行いたいという話が持ち上がった。それまでも各種団体の役員が集まって、いろいろまちづくりの方向を議論してきたがなかなかまとまらず、実行にも移せていない。そのような状況を打開するために、より大きくひらかれた議論の場をつくらうというものであった。2 時間ほどの時間で、200 人規模のまちづくり会議を行い成果を出すにはどうすれば良いか相談を受けた時には、いささか無謀な気がした。個人的には 1000 人近くの人が集まるワークショップを企画運営した経験があるが、その時は延べ 100 人の専門家ファシリテータの協力を仰いだし、資金も準備時間もたっぷりかかっている。とても、数ヶ月の準備期間で手弁当で地域がそのような会議を主催し成果を出すのは難しいと思ったが、あまりの熱意に挑戦することとなった。

ファシリテータは地域の住民を対象に短時間の養成講座をひらき担い手を育成し、地域住民の手によって地域ぐるみの議論の場をつくれるよう配慮した。プログラムもできるだけ単純にし、地域のまちづくり課題をグループ毎に出し合い、主要なポイントをしばって全体で確認する。次に、そのなかで最も重要な課題を 3～5 程度、投票で抽出し、それぞれの課題の解決策を具体的に検討し、明日からでも取り組めることは何かを明らかにする。というものであった。

計 3 回予定されていた会議であったが、2 回目で具体的な取り組みが見えてきた段階で、早々と実行計画がつくられてしまった。荒廃した公園の再生事業や、お年寄りの買い物不便を解消する定期朝市事業、地域内の 55 団体が加盟する「安全推進連絡協議会」の設立など、いずれも地域課題に密着したテーマに対して、各種団体の垣根を越えて、まちづくり会議に参加した志ある個人や企業も連携した地域ぐるみの取り組みが生まれたのである。

写真：新・石山まちづくり会議



[地域の拠点づくりを支援する]

今、新・石山まちづくり会議で検討しているのは、先に触れたまちづくりセンターの業務の一部を地域で受託して自治の拠点にできないかというものである。市の施策を一步先取りした試みであるが、実現までにはいろいろハードルがありそうである。しかし、地域主体のまちづくりを継続的に進めていくには、地域の誰もが気軽に入出入りでき、地域の様々な問題を話し合えるプラットフォームが大切になる。そのような場を地域の町内会や商店街、そして地域内の福祉作業所が連携して設けた事例として、札幌の「白石まちづくりハウス」を紹介しよう。

白石は、札幌の都心に比較的近く JR 駅を中心に栄えた歴史のある地域であるが、鉄道線路によって地域が長らく分断されていたのを、地域の町内会、商店街が連携して「まちづくり協議会」を設置し、札幌市と数年にわたるまちづくり検討を行った結果、分断された地域を結ぶ自由通路と広場の整備が事業化されることになった。その間に生まれた地域のまちづくりへの思いを絶やさないようにということで設けられた拠点が「白石まちづくりハウス」である。

運営は、拠点づくりに企画の段階から関わっている運営委員会が担い、資金は賛同する会員の会費の他、運営委員会が主体となって行う収益事業、それに市の空き店舗活用の助成金などによって賄われている。1 階は福祉作業所のアンテナショップと喫茶コーナーがあり、簡単な打ち合わせ会議などもできる。2 階は多目的スペースで、お年寄りの居場所づくり活動として「地域の茶の間」や地域のまちづくりを検討する会議が定期的に行われている。

この地域の拠点から様々な出会いが生まれ、新しく駅に出来る施設の管理・運営も視野に入れた意欲的な取り組みが継続している。

以上、地域主体のまちづくりを進めていく上でいくつかのポイントを紹介したが、大切なのは地域の潜在的なエネルギーをどのように引き出すかである。少しでも、今後の住民参加、住民協働のまちづくりの活性化の参考になれば幸いである。